



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 三相電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,984	10.0	306	24.6	315	31.0	225	33.6
30年3月期第1四半期	3,621	6.0	245	34.9	240	25.8	168	44.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 175百万円 (3.1%) 30年3月期第1四半期 170百万円 (3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	49.99	
30年3月期第1四半期	37.39	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,707	8,675	51.9
30年3月期	16,420	8,590	52.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,675百万円 30年3月期 8,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	7.3	610	25.7	620	23.8	430	25.2	95.44
通期	16,200	4.2	1,100	24.6	1,130	22.2	800	0.2	177.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,571,600 株	30年3月期	4,571,600 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	66,087 株	30年3月期	66,067 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	4,505,528 株	30年3月期1Q	4,506,566 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の堅調な成長を背景に、輸出の増加基調が続くなど、企業収益や雇用環境は着実に改善しており、製造業の設備投資意欲の改善や人手不足を背景とした省力化投資も底堅く、景気は回復基調で推移いたしました。一方、米国発の貿易摩擦の本格化するリスクが懸念されるなど不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、中国市場では空調設備の需要が鈍化したものの、新たな顧客を開拓し付加価値の増加を図るとともに、日本市場においても半導体製造装置用ポンプや産業機械用モータの受注が引き続き堅調に推移しており、国内外ともに原材料コストが高騰する厳しい環境ではありますが、システム商品の販売促進や新市場の開拓に取り組むとともに、生産性向上や原価低減を推し進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億84百万円（前年同期比110.0%）となりました。

営業利益は3億6百万円（前年同期比124.6%）、経常利益は3億15百万円（前年同期比131.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億25百万円（前年同期比133.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億87百万円増加し、167億7百万円となりました。主な内訳として受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品、仕掛品、ならびに有形固定資産が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ2億1百万円増加し、80億31百万円となりました。主な内訳として未払費用が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ85百万円増加し、86億75百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,695,498	2,874,936
受取手形及び売掛金	4,213,771	3,908,183
電子記録債権	1,906,143	1,885,374
商品及び製品	469,281	606,507
仕掛品	706,064	845,488
原材料及び貯蔵品	265,910	230,345
その他	250,110	248,797
貸倒引当金	△1,300	△1,300
流動資産合計	10,505,480	10,598,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,501,795	1,515,839
機械装置及び運搬具(純額)	701,804	687,423
工具、器具及び備品(純額)	297,425	336,480
土地	949,638	949,638
リース資産(純額)	477,202	562,893
建設仮勘定	284,939	282,513
有形固定資産合計	4,212,805	4,334,790
無形固定資産		
その他	102,174	97,162
無形固定資産合計	102,174	97,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,251	1,038,712
繰延税金資産	387,245	446,054
その他	208,463	195,635
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	1,599,660	1,677,102
固定資産合計	5,914,641	6,109,054
資産合計	16,420,121	16,707,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,171,225	2,182,306
電子記録債務	682,771	600,353
短期借入金	370,600	370,600
1年内返済予定の長期借入金	498,556	494,803
未払費用	422,866	605,543
未払法人税等	141,000	153,456
その他	818,846	763,029
流動負債合計	5,105,867	5,170,092
固定負債		
長期借入金	1,011,364	1,067,045
リース債務	395,756	473,802
繰延税金負債	113,416	107,302
製品補償引当金	13,700	13,700
退職給付に係る負債	1,140,903	1,148,473
負ののれん	19,372	18,834
その他	29,628	32,708
固定負債合計	2,724,141	2,861,866
負債合計	7,830,008	8,031,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	5,534,376	5,669,484
自己株式	△43,333	△43,364
株主資本合計	8,188,539	8,323,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,310	113,115
繰延ヘッジ損益	60,252	49,190
為替換算調整勘定	242,183	214,337
退職給付に係る調整累計額	△27,173	△24,832
その他の包括利益累計額合計	401,572	351,811
純資産合計	8,590,112	8,675,429
負債純資産合計	16,420,121	16,707,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,621,892	3,984,202
売上原価	2,837,635	3,085,263
売上総利益	784,257	898,939
販売費及び一般管理費	538,507	592,807
営業利益	245,749	306,131
営業外収益		
受取利息	2,707	3,597
受取配当金	5,329	5,277
為替差益	8,190	—
負ののれん償却額	538	538
その他	9,440	10,164
営業外収益合計	26,206	19,576
営業外費用		
支払利息	2,724	2,197
投資有価証券評価損	25,841	2,217
為替差損	—	3,377
その他	2,980	2,904
営業外費用合計	31,546	10,696
経常利益	240,408	315,011
特別利益		
固定資産売却益	—	69
特別利益合計	—	69
特別損失		
固定資産除却損	106	343
特別損失合計	106	343
税金等調整前四半期純利益	240,302	314,738
法人税、住民税及び事業税	103,946	143,236
法人税等調整額	△32,159	△53,716
法人税等合計	71,787	89,519
四半期純利益	168,514	225,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,514	225,218

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	168,514	225,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,727	△13,195
繰延ヘッジ損益	2,592	△11,061
為替換算調整勘定	△49,119	△27,845
退職給付に係る調整額	3,461	2,340
その他の包括利益合計	1,663	△49,761
四半期包括利益	170,177	175,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,177	175,457

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。